

米価下落等に伴う稲作農家の収入減少対策について

中国地方産業競争力協議会では、中国地方の持続的な経済発展を図っていくため、「中国地方地域戦略～中国地方の地域特性を活かした成長産業の発展に向けて～」を本年4月に策定したところである。

農林水産業の分野においては、成長産業としての農林水産業の確立に向けて、担い手や経営者の育成、規模拡大に向けた施策など、官民挙げて取組みを進めているところである。

このような状況の中、平成26年産米価の大幅な下落、国の制度見直しによる米の直接支払交付金の半減、さらには8月の記録的な日照不足等による作柄不良などから、稲作農家の大幅な収入減少が見込まれる。特に大規模経営体への影響が大きいことから、現場からは、再生産に必要な資金繰りに苦慮しているとの声も聞かれる。

これらの声を踏まえ、地方においては、利子助成等による稲作農家への資金繰りの支援策等の緊急措置を講じる地方自治体及び農業団体もある。

需給調整による米価の安定化は、大規模経営体の経営安定、食料の安定供給のためにも必要不可欠であるが、地方の取組だけではその解決が困難であり、国の責務として適切な対応が必要である。

米価の低迷は、稲作農家への影響にとどまらず、水田農業の衰退による耕作放棄地の増加や国土の荒廃、さらには地域社会、地方経済の悪化につながるものであることから、必要な対策を早急に講じられるよう、以下のとおり強く要望する。

- 1 国が主導して過剰米を主食用米市場から隔離するとともに、米の消費拡大や輸出を強力に推進するなど、国の責務として米の需給調整を行うことにより、米価の安定を図ること。
- 2 収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)について以下の措置を講ずること。
 - (1) ナラシ対策及び移行のための円滑化対策については、26年産の発動にあたり、十分な予算を確保すること。
 - (2) 農家の資金繰りの改善のため、ナラシ対策及び円滑化対策の支払について、その一部を平成26年度内に前倒しすること。
 - (3) ナラシ対策は、過去の米価を基準に補てん額が算定されるが、米価が今後も低水準で推移すると補てん額の減少につながることから、その影響が緩やかになるような算定方式に見直すこと。

- (4) ナラシ対策の加入については、地域の実情に応じた要件緩和を図るとともに、収入保険制度の早期創設など、万全なセーフティネットを構築すること。
- 3 非主食用米等への転換を円滑に進めるために必要な共同乾燥調製施設の整備、生産に必要な機械・施設の導入等について、効果的かつ柔軟な対応ができる支援施策を講じること。
- 4 米の生産コスト削減を図るための技術開発、普及を一層推進すること。
- 5 水田フル活用における飼料用米等の作付の取組が、継続的かつ安定したものとなるよう、水田活用の直接支払交付金等による現行の支援水準を維持すること。

平成26年12月5日

中国地方産業競争力協議会